



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5727 URL <https://www.toho-titanium.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 佳宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部企画グループマネージャー (氏名) 留場 啓 TEL 045-394-5521
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,159	△20.5	3,135	△22.9	△417	—	△3,156	—
2020年3月期	45,509	4.3	4,068	△22.9	3,716	△29.5	2,359	△63.7
(注) 包括利益	2021年3月期 △2,947百万円(—%)		2020年3月期 1,815百万円(△71.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△44.35	—	△6.8	△0.5	8.7
2020年3月期	33.15	—	4.9	4.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △3,536百万円 2020年3月期 △976百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	91,149	44,459	48.6	622.81
2020年3月期	87,118	48,262	55.2	676.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 44,327百万円 2020年3月期 48,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,402	△8,390	6,835	2,534
2020年3月期	7,953	△4,482	△2,405	2,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	854	36.2	1.8
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	854	—	1.8
2022年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		35.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	51.9	1,400	30.2	1,200	—	700	—	9.84
通期	51,800	43.3	4,000	27.6	3,700	—	2,400	—	33.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	71,270,910株	2020年3月期	71,270,910株
② 期末自己株式数	2021年3月期	98,177株	2020年3月期	97,951株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	71,172,856株	2020年3月期	71,173,083株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,577	△26.3	2,557	△33.0	2,615	△42.1	△4,738	—
2020年3月期	44,214	14.6	3,816	△12.6	4,516	3.1	3,177	△45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△66.58	—
2020年3月期	44.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	89,434	47.5	42,443	47.5	42,443	47.5	596.34	
2020年3月期	87,006	55.2	48,037	55.2	48,037	55.2	674.93	

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,443百万円 2020年3月期 48,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページに記載の「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会に関しては、2021年5月20日に開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下「当期」といいます。)における国内外の経済は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大を受け、各種イベントの延期や中止のほか、移動・外出の自粛等により経済活動が停滞するなど、急速に悪化しました。期の後半には、各種政策等により回復の動きが見られたものの、国・地域あるいは業種によってそのペースにはばらつきが生じている状況にあります。景気の先行きについては、感染拡大防止策が講じられる中で回復基調の継続が期待されるものの、感染症の再拡大による影響や、米中の摩擦激化等国际情勢を巡るリスクも懸念され、全般的には依然として不透明な情勢が続くものと思われま

す。当社グループの事業については、とりわけ金属チタン事業において、航空旅客数の激減に伴う航空機業界の生産活動低下により、スポンジチタンの需要が大幅に減少するなど、厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、成長分野への重点投資などを基本戦略とした中期経営計画(2020-2022年度)を新たに策定し、経営基盤の強化及び中長期的な成長に向けた取り組みを進めました。

当期の業績については、売上高は前期比20.5%減の361億59百万円、営業利益は前期比22.9%減の31億35百万円となりました。経常損益は、2019年10月にスポンジチタンの生産を開始したサウジアラビアの合弁会社に係る持分法投資損失(固定資産の減損損失による影響を含んでおります。)の計上等により4億17百万円の損失(前期は37億16百万円の利益)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、金属チタン事業におけるチタンインゴット製造設備に係る固定資産の減損損失の計上等により、31億56百万円の損失(前期は23億59百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

金属チタン事業

当期における金属チタンの販売については、半導体用途向けは堅調であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により航空機向けが落ち込み、一般工業向けも低調であったことから、全体としては前年同期を大きく下回る水準で推移しました。

スポンジチタンの生産に関しては、需要の減少を受け国内拠点において2020年5月より減産する操業体制としました。

また、原料となるチタン鉱石価格は高止まりが継続しております。

こうした状況のもと、当期の金属チタン事業の売上高は172億30百万円(前期比40.9%減)、営業損益は3億25百万円の損失(前期は14億91百万円の利益)となりました。

触媒事業

当期の触媒事業の販売は、主要製品であるプロピレン重合用触媒の市場において、自動車用途向けポリプロピレンの需要に弱さが見られたものの、包装用途・医療用途向けが好調に推移したことなどから、前年同期並みの水準となりました。

こうした状況のもと、当期の触媒事業の売上高は75億21百万円(前期比0.1%増)、営業利益は31億42百万円(前期比5.3%増)となりました。

化学品事業

当期の化学品事業の販売は、主要製品であるニッケル粉に関して、前半において車載向け等の需要減速の影響を受けましたが、その後の回復に加え通信関連用途需要が立ち上がり、前年同期を上回る水準となりました。

こうした状況のもと、当期の化学品事業の売上高は114億8百万円(前期比29.2%増)、営業利益は31億80百万円(前期比57.4%増)となりました。

セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	増減率
金属チタン事業	17,230	29,168	△40.9%
触媒事業	7,521	7,514	0.1%
化学品事業	11,408	8,826	29.2%
合計	36,159	45,509	△20.5%

セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	当期 (2021年3月期)	前期 (2020年3月期)	増減率
金属チタン事業	△325	1,491	—
触媒事業	3,142	2,984	5.3%
化学品事業	3,180	2,021	57.4%
全社費用	△2,862	△2,429	—
合計	3,135	4,068	△22.9%

(次期の見通し)

次期(2022年3月期)の通期連結売上高は、金属チタン事業における航空機向けスポンジ輸出量の一部回復や、化学品事業におけるニッケル粉の増販を見込み、当期比43.3%増の518億円と予想しています。

営業利益は、増販による増収を主因に、当期比27.6%増の40億円と予想しています。

経常利益は、サウジアラビアの合併プロジェクトに係る持分法投資損失の計上がなくなることなどから、37億円(当期は約4億円の損失)と予想しています。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に計上した減損損失の剥落等により、24億円(当期は約31億円の損失)と予想しています。

なお、本予想の前提為替レートは105円/US\$であり、1円/US\$の為替変動による経常損益への影響額は1億円程度と見込んでいます。

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期(2021年3月期)
売上高	25,200	51,800	36,159
営業利益	1,400	4,000	3,135
経常利益	1,200	3,700	△417
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	2,400	△3,156

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、関係会社株式の減少等があったものの、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比40億31百万円増の911億49百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比78億34百万円増の466億90百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により前連結会計年度末比38億3百万円減の444億59百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.2%から48.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失26億43百万円、たな卸資産の増加79億34百万円等による資金の減少があったものの、減価償却費55億4百万円、減損損失21億50百万円、持分法による投資損失35億36百万円等による資金の増加があり、14億2百万円(対前期比65億50百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80億15百万円等により、△83億90百万円(対前期比39億7百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純増額18億円、長期借入金純増額64億19百万円、配当金の支払8億54百万円等により、68億35百万円(対前期比92億40百万円増加)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減の25億34百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率	46.8%	49.9%	54.3%	55.2%	48.6%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	74.3%	103.4%	77.1%	52.9%	77.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	6.5	5.6	3.9	4.0	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	24.4	31.1	39.6	46.7	8.4

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績に応じた株主還元を基本に、財政状態、企業基盤強化に向けた資金需要、先行きの業績見通しや、安定配当の維持等にも留意しつつ決定することを方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とする予定です。年間配当金は、中間配当と合せ1株当たり12円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当6円、期末配当6円とし、年間12円の配当とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,641	2,534
受取手形及び売掛金	7,455	7,132
電子記録債権	49	110
商品及び製品	12,696	18,670
仕掛品	6,073	5,069
原材料及び貯蔵品	5,905	8,870
未収入金	2,993	2,151
その他	685	567
流動資産合計	38,502	45,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,414	11,942
機械装置及び運搬具（純額）	19,836	16,849
工具、器具及び備品（純額）	200	261
土地	2,219	2,219
リース資産（純額）	3,193	2,411
建設仮勘定	2,861	8,146
有形固定資産合計	40,725	41,830
無形固定資産		
ソフトウェア	136	141
ソフトウェア仮勘定	764	1,144
その他	44	37
無形固定資産合計	945	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	3,731	187
繰延税金資産	2,392	2,065
退職給付に係る資産	82	359
その他	733	272
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,944	2,889
固定資産合計	48,616	46,042
資産合計	87,118	91,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450	2,214
短期借入金	19,581	20,271
リース債務	524	468
未払法人税等	380	352
賞与引当金	962	567
役員賞与引当金	92	—
その他	2,134	3,004
流動負債合計	26,125	26,878
固定負債		
長期借入金	8,823	16,352
リース債務	2,748	2,276
資産除去債務	1,158	1,183
固定負債合計	12,729	19,811
負債合計	38,855	46,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	23,721	19,710
自己株式	△76	△77
株主資本合計	48,630	44,619
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	△422	△452
退職給付に係る調整累計額	△88	151
その他の包括利益累計額合計	△501	△292
非支配株主持分	133	132
純資産合計	48,262	44,459
負債純資産合計	87,118	91,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,509	36,159
売上原価	35,338	27,364
売上総利益	10,170	8,795
販売費及び一般管理費	6,102	5,660
営業利益	4,068	3,135
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	0	1
為替差益	—	144
固定資産賃貸料	4	1
物品売却益	18	18
受取技術料	832	3
その他	50	48
営業外収益合計	910	218
営業外費用		
支払利息	167	166
売上割引	23	28
持分法による投資損失	976	3,536
為替差損	17	—
その他	77	39
営業外費用合計	1,262	3,770
経常利益又は経常損失(△)	3,716	△417
特別利益		
補助金収入	21	17
固定資産売却益	0	79
特別利益合計	21	97
特別損失		
固定資産除却損	171	156
固定資産圧縮損	21	17
減損損失	—	2,150
特別損失合計	192	2,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,544	△2,643
法人税、住民税及び事業税	651	281
法人税等調整額	527	231
法人税等合計	1,178	513
当期純利益又は当期純損失(△)	2,366	△3,156
非支配株主に帰属する当期純利益	6	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,359	△3,156

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,366	△3,156
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	△1
為替換算調整勘定	△24	44
退職給付に係る調整額	△88	218
持分法適用会社に対する持分相当額	△447	△52
その他の包括利益合計	△551	209
包括利益	1,815	△2,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,808	△2,947
非支配株主に係る包括利益	6	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	22,643	△76	47,552
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,078	△0	1,077
当期末残高	11,963	13,022	23,721	△76	48,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	49	△0	49	128	47,730
当期変動額						
剰余金の配当						△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益						2,359
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動		△447		△447		△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△24	△88	△103	5	△98
当期変動額合計	9	△471	△88	△551	5	532
当期末残高	9	△422	△88	△501	133	48,262

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	23,721	△76	48,630
当期変動額					
剰余金の配当			△854		△854
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,156		△3,156
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,010	△0	△4,010
当期末残高	11,963	13,022	19,710	△77	44,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	△422	△88	△501	133	48,262
当期変動額						
剰余金の配当						△854
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,156
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△30	240	209	△1	207
当期変動額合計	△1	△30	240	209	△1	△3,803
当期末残高	7	△452	151	△292	132	44,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,544	△2,643
減価償却費	5,265	5,504
減損損失	—	2,150
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△395
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	98	△276
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	167	166
固定資産売却損益(△は益)	△0	△79
補助金収入	△21	△17
固定資産除却損	171	156
持分法による投資損益(△は益)	976	3,536
固定資産圧縮損	21	17
売上債権の増減額(△は増加)	1,213	262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△448	△7,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	△236
未収入金の増減額(△は増加)	△1,028	1,201
その他	△861	467
小計	8,916	1,876
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△170	△166
法人税等の支払額	△797	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,953	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,149	△8,015
有形固定資産の売却による収入	—	79
無形固定資産の取得による支出	△514	△425
敷金の差入による支出	△109	—
補助金の受入額	331	17
関係会社株式の取得による支出	—	△45
その他	△40	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,482	△8,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900	1,800
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,470	△3,581
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,281	△854
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△551	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	6,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,041	△107
現金及び現金同等物の期首残高	1,600	2,641
現金及び現金同等物の期末残高	2,641	2,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部又は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「触媒事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「触媒事業」はプロピレン重合用触媒を生産しており、「化学品事業」は超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	29,168	7,514	8,826	45,509	—	45,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	—	6	1,357	△1,357	—
計	30,519	7,514	8,833	46,866	△1,357	45,509
セグメント利益	1,491	2,984	2,021	6,497	△2,429	4,068
セグメント資産	65,205	5,634	10,625	81,465	5,652	87,118
その他の項目						
減価償却費	4,297	261	620	5,178	86	5,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,399	513	1,481	4,395	733	5,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,429百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,652百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額86百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額733百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	17,230	7,521	11,408	36,159	—	36,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,439	—	3	1,442	△1,442	—
計	18,669	7,521	11,411	37,602	△1,442	36,159
セグメント利益	△325	3,142	3,180	5,997	△2,862	3,135
セグメント資産	59,157	7,470	15,419	82,047	9,102	91,149
その他の項目						
減価償却費	4,272	325	692	5,290	213	5,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,580	1,673	5,384	8,638	664	9,303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,862百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,102百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額213百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額664百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月1日付で、事業分野・事業特性の違いを踏まえ、従来の「機能化学品事業統括本部」を廃し、「触媒事業部」及び「化学品事業部」を置きそれぞれ独立して事業運営する組織変更を行っております。

本組織変更に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「金属チタン事業」「機能化学品事業」から、「金属チタン事業」「触媒事業」「化学品事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	676.23円	622.81円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	33.15円	△44.35円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	2,359	△3,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	2,359	△3,156
期中平均株式数(株)	71,173,083	71,172,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。